

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 イソライト工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 5358

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.isolite.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 正清

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 加賀 邦彦 TEL (06) 6345-7231

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,968	( 2.1 )	362	( 6.8 )	397	( 91.5 )
16年3月期	7,803	( △6.5 )	339	( — )	207	( — )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	430	( 52.6 )	18 95	—	6.4	2.7	5.0
16年3月期	282	( — )	12 71	—	4.5	1.4	2.7

(注)①期中平均株式数 17年3月期 22,722,971株 16年3月期 22,190,131株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	4 00	2 00	2 00	91	21.2	1.3
16年3月期	4 00	2 00	2 00	88	31.4	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	14,429	7,045	48.8	298 82
16年3月期	14,729	6,413	43.5	289 03

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 23,576,943株 16年3月期 22,189,104株

②期末自己株式数 17年3月期 29,630株 16年3月期 17,469株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,900	205	120	2 00	—	—
通期	8,000	400	250	—	2 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 60銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減
	H17.3.31	H16.3.31	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,864,907</b>	<b>5,693,096</b>	<b>171,811</b>
現金及び預金	1,297,211	839,029	458,182
受取手形	524,864	500,612	24,252
売掛金	2,019,237	1,901,809	117,427
製品	440,569	479,355	△38,786
仕掛品	712,421	771,497	△59,075
原材料・貯蔵品	99,803	181,156	△81,353
繰延税金資産	152,040	173,478	△21,438
繰延税金資産	47,832	114,485	△66,653
その他	582,526	740,872	△158,345
貸倒引当金	△11,600	△9,200	△2,400
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,564,565</b>	<b>9,036,527</b>	<b>△471,961</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,536,817</b>	<b>5,008,965</b>	<b>△472,147</b>
建物	1,213,099	1,376,800	△163,701
炉 設 備	1,025	1,025	-
構 築 物	100,427	118,624	△18,197
機械装置	895,208	977,335	△82,127
車両運搬具	4,041	6,244	△2,202
工具器具備品	46,626	47,594	△967
土地	2,273,384	2,477,294	△203,910
建設仮勘定	3,004	4,044	△1,040
<b>無形固定資産</b>	<b>32,502</b>	<b>27,872</b>	<b>4,629</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,995,245</b>	<b>3,999,689</b>	<b>△4,443</b>
投資有価証券	477,391	447,574	29,817
関係会社株式	3,006,847	2,947,445	59,401
長期貸付金	296,156	289,405	6,750
長期前払費用	99,712	101,895	△2,183
繰延税金資産	50,108	-	50,108
その他	329,530	478,567	△149,036
貸倒引当金	△264,500	△265,200	700
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,429,472</b>	<b>14,729,623</b>	<b>△300,150</b>

# 貸借対照表

(単位:千円)

負債の部			
科 目	当期	前期	増減
	H17.3.31	H16.3.31	
流動負債	4,794,600	6,223,477	△1,428,876
支払手形	602,777	507,984	94,793
買掛金	629,334	567,844	61,490
短期借入金	2,870,000	3,800,000	△930,000
1年以内返済長期借入金	347,600	1,005,000	△657,400
未払金	9,825	50,291	△40,466
未払法人税等	95,776	12,000	83,776
未払消費税等	-	28,630	△28,630
未払費用	124,988	151,559	△26,570
預り金	6,522	12,242	△5,720
賞与引当金	76,653	74,363	2,289
その他	31,122	13,560	17,562
固定負債	2,589,477	2,092,682	496,794
長期借入金	1,707,400	1,155,000	552,400
退職給付引当金	504,210	456,916	47,293
役員退職慰労引当金	101,300	118,200	△16,900
預り保証金	276,566	321,867	△45,301
繰延税金負債	-	40,698	△40,698
<b>負債合計</b>	<b>7,384,077</b>	<b>8,316,159</b>	<b>△932,082</b>
資本の部			
資本金	3,196,509	3,056,509	140,000
資本剰余金	2,532,361	2,392,361	140,000
資本準備金	904,127	764,127	140,000
その他資本剰余金	1,628,234	1,628,234	-
資本準備金減少差益	1,628,234	1,628,234	-
利益剰余金	1,225,885	883,860	342,025
当期末処分利益	1,225,885	883,860	342,025
その他有価証券評価差額金	95,061	82,618	12,443
自己株式	△4,423	△1,886	△2,536
<b>資本合計</b>	<b>7,045,395</b>	<b>6,413,463</b>	<b>631,931</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>14,429,472</b>	<b>14,729,623</b>	<b>△300,150</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

	当期		前期		増減
	H16.4.1~H17.3.31		H15.4.1~H16.3.31		
営業損益		%		%	
売上高	7,968,720	100.0	7,803,297	100.0	165,422
売上原価	5,718,340	71.8	5,742,157	73.6	△23,817
販売費・一般管理費	1,887,433	23.7	1,721,432	22.0	166,000
営業利益	362,947	4.5	339,707	4.4	23,239
営業外損益					
営業外収益	292,418	3.7	174,445	2.2	117,973
受取利息・配当金	173,294	2.2	96,158	1.2	77,136
その他の	119,123	1.5	78,287	1.0	40,836
営業外費用	257,847	3.2	306,614	3.9	△48,767
支払利息	78,276	1.0	96,671	1.2	△18,394
その他の	179,570	2.2	209,943	2.7	△30,373
経常利益	397,518	5.0	207,538	2.7	189,980
特別利益	780,774	9.8	550,316	7.0	230,458
土地売却益	780,774	9.8	441,323	5.6	339,451
有価証券売却益	-		108,993	1.4	△108,993
特別損失	663,128	8.3	424,089	5.4	239,039
減損損失	328,595	4.1	-		328,595
たな卸資産廃棄損及び評価損	210,880	2.6	126,562	1.6	84,318
貸倒引当金繰入額	60,000	0.8	61,676	0.8	△1,676
ゴルフ会員権評価損	40,200	0.5	28,454	0.4	11,745
固定資産除却損及び解体費用	21,357	0.3	198,213	2.5	△176,856
その他の	2,095	0.0	9,181	0.1	△7,086
税引前当期純利益	515,164	6.5	333,765	4.3	181,399
法人税、住民税及び事業税	117,188	1.5	48,313	0.6	68,874
法人税等調整額	△32,800	△0.4	3,200	0.1	△36,000
当期純利益	430,776	5.4	282,251	3.6	148,524
前期繰越利益	839,482		151,917		
利益準備金取崩	-		494,071		
中間配当	44,372		44,379		
当期未処分利益	1,225,885		883,860		342,025

## 利益処分計算書

科 目	当 期	前 期
	平成17年3月31日	平成16年3月31日
	円	円
当 期 未 処 分 利 益	1,225,885,953	883,860,595
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	47,153,886 1株につき2円	44,378,208 1株につき2円
次 期 繰 越 利 益	1,178,732,067	839,482,387

(注) (当期) 平成16年12月10日に44,372,608円(1株につき2円)の中間  
配当を実施しました。

(前期) 平成15年12月10日に44,379,904円(1株につき2円)の中間  
配当を実施しました。

# 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式および関連会社株式・移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
  - ・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - ・・・月次総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産・・・定額法
  - 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
  - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
  - 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 重要なヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
  - (3) ヘッジ方針
    - 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法
    - ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8. 完成工事高の計上基準

完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については、工事進行基準によっている。

9. 消費税等の会計処理の方法

消費税等は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は 328,595 千円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,728,944 千円	3,639,562 千円
2. 保証債務	1,539,302 千円	1,640,652 千円
3. 当期末の流動資産の「その他」には、未収入金として売掛債権売買基本協定に基づく売掛債権譲渡額 270,050 千円が含まれている。		

(損益計算書関係)

	当 期 末	前 期 末
1. 減価償却実施額(千円)	224,219 千円	233,435 千円
2. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。		

場 所	用 途	種 類	減損損失
石川県七尾市	賃貸用資産	土地、建物、構築物、長期前払費用	317,519 千円
石川県七尾市	遊休資産	土地	11,075 千円
合		計	328,595 千円

減損損失を把握するにあたっては、原則として管理会計単位である事業部ごとに資産のグルーピングを行なった。(ただし、賃貸用不動産および遊休不動産については、物件ごとに個別の資産グループとして取り扱っている。)

その結果、連結子会社であるイソライト土地開発株式会社に対する賃貸用資産は土地の市場価格が著しく下落しており、また、遊休資産は今後の使用見込がなく、かつ土地の市場価格が著しく下落しているため、これらの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額 328,595 千円を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額、建物についてはコストアプローチによる見積金額とし、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため零としている。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期 末	前 期 末
1. 取得価額相当額	364,808 千円	306,292 千円
減価償却累計額相当額	197,518 千円	129,266 千円
期末残高相当額	167,290 千円	177,026 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	43,565 千円	39,651 千円
<u>1 年超</u>	<u>123,724 千円</u>	<u>137,374 千円</u>
合 計	167,290 千円	177,026 千円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	42,431 千円	43,406 千円
減価償却費相当額	42,431 千円	43,406 千円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在
繰延税金資産	(千円)	(千円)
関係会社株式評価損	175,515	175,515
退職給付引当金損金算入限度超過額	159,415	150,465
土地減損額	86,366	—
減価償却超過額	45,073	—
外国税額繰越控除限度超過額	118,367	157,030
貸倒引当金損金算入限度超過額	104,802	66,460
退職年金	47,311	36,870
役員退職慰労引当金	41,533	48,462
賞与引当金損金算入限度超過額	31,428	30,489
ゴルフ会員権減損額	27,698	27,698
たな卸資産評価損及び廃棄損	3,894	25,874
事業税	8,610	—
繰越欠損金	—	216,508
固定資産解体費	—	13,634
関係会社整理損	—	12,040
その他	4,594	4,286
繰延税金資産小計	854,610	965,336
評価性引当額	△690,610	△834,136
繰延税金資産合計	164,000	131,200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△66,059	△57,412
繰延税金負債合計	△66,059	△57,412
繰延税金資産の純額	<u>97,940</u>	<u>73,787</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在 (%)	前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在 (%)
法定実効税率	41.0	42.0
(調整)		
住民税均等割	1.9	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.9
外国税額	0.6	13.1
評価性引当額	△27.9	△36.6
法人税額の特別控除税額	△4.2	—
税率変更による影響額	—	△6.3
その他	2.3	△4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	15.4

## 役員の変動

### 1. 取締役の変動

4月26日開示済み

### 2. 監査役の変動

4月26日開示済み